

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
1	愛玩動物看護師法（令和元年法律第五十号）		○	
2	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律（平成二十年法律第八十三号）		○	
3	空家等対策の推進に関する特別措置法（平成二十六年法律第二百二十七号）			○
4	悪臭防止法（昭和四十六年法律第九十一号）		○	○
5	あへん法（昭和二十九年法律第七十一号）		○	
6	奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第百八十九号）		○	
7	アルコール事業法（平成十二年法律第三十六号）		○	
8	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（昭和三十一年法律第百六十号）		○	
9	あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（昭和二十二年法律第二百十七号）	○医療介護基盤課	○	○
10	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）		○	
11	遺失物法（平成十八年法律第七十三号）	○県警		
12	医師法（昭和二十三年法律第二百一号）	○医療介護基盤課	○	○
13	意匠法（昭和三十四年法律第二百二十五号）		○	
14	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律（平成二十四年法律第九十号）		○	
15	石綿による健康被害の救済に関する法律（平成十八年法律第四号）	○健康づくり推進課	○	
16	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）	○総務課	○	
17	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成十五年法律第九十七号）		○	
18	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）	○薬務課 ○畜産課	○	○
19	医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（平成二十九年法律第二十八号）		○	
20	医療法（昭和二十三年法律第二百五号）	○医療介護基盤課	○	○
21	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（平成十五年法律第八十三号）	○県警		
22	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成十五年法律第七十二号）		○	
23	栄養士法（昭和二十二年法律第二百四十五号）	○健康づくり推進課	○	
24	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和四十二年法律第百四十九号）	○消防保安課	○	
25	エコツアー推進法（平成十九年法律第百五号）			○
26	小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和四十四年法律第七十九号）		○	
27	卸売市場法（昭和四十六年法律第三十五号）	○販売・連携推進課	○	
28	温泉法（昭和二十三年法律第二百二十五号）	○薬務課		○
29	外国医師等が行う臨床修練等に係る医師法第十七条等の特例等に関する法律（昭和六十二年法律第二十九号）	○医療介護基盤課	○	
30	外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）		○	
31	外国人漁業の規制に関する法律（昭和四十二年法律第六十号）		○	
32	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成二十八年法律第八十九号）		○ （外国人技能実習機構）	
33	外国船舶製造事業者による船舶の不当廉価建造契約の防止に関する法律（平成八年法律第七十一号）		○	
34	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律（平成十二年法律第二百二十九号）			

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
35	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法（昭和六十一年法律第六十六号）		○	
36	介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）	○医療介護保険課		○
37	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成四年法律第六十三号）	○雇用労働政策課	○	
38	会社更生法（平成十四年法律第五百五十四号）			
39	会社法（平成十七年法律第八十六号）			
40	海上運送法（昭和二十四年法律第百八十七号）		○	
41	海上交通安全法（昭和四十七年法律第百十五号）		○	
42	海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律（平成二十一年法律第五十五号）		○	
43	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）		○	
44	海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律（平成十九年法律第三十四号）		○	
45	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）		○	
46	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律（平成七年法律第六十五号）	○県警	○	
47	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十六号）		○	
48	覚醒剤取締法（昭和二十六年法律第二百五十二号）	○薬務課	○	
49	確定給付企業年金法（平成十三年法律第五十号）		○	
50	確定拠出年金法（平成十三年法律第八十八号）		○	
51	貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）	○経営革新課	○	
52	ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）		○	
53	化製場等に関する法律（昭和二十三年法律第百四十号）		○	○
54	家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律		○	
55	家畜改良増殖法（昭和二十五年法律第二百九号）	○畜産課	○	
56	家畜伝染病予防法（昭和二十六年法律第百六十六号）	○畜産課	○	
57	家畜取引法（昭和三十一年法律第二百二十三号）	○畜産課	○	
58	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成十一年法律第百十二号）	○畜産課	○	○ （一部）
59	学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）	○教育委員会 ○学事課	○	○
60	割賦販売法（昭和三十六年法律第百五十九号）		○	
61	家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）	○消費生活課	○	○
62	家内労働法（昭和四十五年法律第六十号）		○	
63	株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）		○	
64	貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）		○	
65	貨物利用運送事業法（平成元年法律第八十二号）		○	
66	火薬類取締法（昭和二十五年法律第百四十九号）		○	○
67	簡易郵便局法（昭和二十四年法律第二百十三号）		○	
68	観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律（平成二十年法律第三十九号）		○	
69	看護師等の人材確保の促進に関する法律（平成四年法律第八十六号）			
70	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）	○健康危機管理課	○	○

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
71	幹線道路の沿道の整備に関する法律（昭和五十五年法律第三十四号）		○	○
72	がん登録等の推進に関する法律（平成二十五年法律第百十一号）	○健康づくり推進課	○	
73	義肢装具士法（昭和六十二年法律第六十一号）	○医療介護基盤課	○	○
74	技術研究組合法（昭和三十六年法律第八十一号）		○	
75	技術士法（昭和五十八年法律第二十五号）		○	
76	気象業務法（昭和二十七年法律第百六十五号）		○	
77	軌道法（大正十年法律第七十六号）	○道路河川管理課	○	○
78	揮発油等の品質の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第八十八号）		○	
79	救急救命士法（平成三年法律第三十六号）	○消防保安課	○	
80	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和四十四年法律第五十七号）	○砂防課		
81	教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）	○教育委員会		
82	狂犬病予防法（昭和二十五年法律第二百四十七号）	○食品生活衛生課 ○各保健所生活衛生課 ○動物愛護センター	○	○
83	行政書士法（昭和二十六年法律第四号）	○総務課	○	
84	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）		○	
85	協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第百八十三号）		○	
86	協同組織金融機関の優先出資に関する法律（平成五年法律第四十四号）		○	
87	漁業災害補償法（昭和三十九年法律第百五十八号）		○	
88	漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）	○水産課	○	
89	漁船損害等補償法（昭和二十七年法律第二十八号）		○	
90	漁船法（昭和二十五年法律第百七十八号）	○水産課	○	
91	銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）		○	
92	金属鉱業等鉱害対策特別措置法（昭和四十八年法律第二十六号）		○	
93	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成八年法律第九十五号）		○	
94	金融機関の合併及び転換に関する法律（昭和四十三年法律第八十六号）		○	
95	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）		○	
96	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（平成十年法律第百三十二号）		○	
97	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律（平成十一年法律第三十二号）		○	
98	金融サービスの提供に関する法律（平成十二年法律第一〇一号）		○	
99	金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）		○	
100	勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律第九十二号）		○	
101	空港法（昭和三十一年法律第八十号）		○	
102	クラスター弾等の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律（平成二十一年法律第八十五号）		○	
103	クリーニング業法（昭和二十五年法律第二百七号）	○食品生活衛生課	○	○
104	携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律（平成十七年法律第三十一号）		○	
105	警備業法（昭和四十七年法律第百十七号）	○県警		

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
106	刑法（明治四十年法律第四十五号）			
107	計量法（平成四年法律第五十一号）	○イノベーション推進チーム	○	○
108	下水道法（昭和三十三年法律第七十九号）	○都市環境整備課		○
109	検疫法（昭和二十六年法律第二百一号）		○	
110	健康増進法（平成十四年法律第百三号）	○健康づくり推進課	○	○
111	健康保険法（大正十一年法律第七十号）		○	
112	言語聴覚士法（平成九年法律第百三十二号）	○医療介護基盤課	○	○
113	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成六年法律第百十七号）	○被爆者支援課	○	○
114	原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第百五十六号）		○	
115	原子力損害の賠償に関する法律（昭和三十六年法律第百四十七号）		○	
116	建設業法（昭和二十四年法律第百号）	○建設産業課	○	
117	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成十二年法律第百四号）	○技術企画課		○
118	建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）		○	
119	建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）	○建築課	○	○
120	建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）	○建築課	○	
121	建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和四十五年法律第二十号）	○食品生活衛生課	○	○
122	建築物用地下水の採取の規制に関する法律（昭和三十七年法律第百号）	○環境保全課	○	○
123	高圧ガス保安法（昭和二十六年法律第二百四号）	○消防保安課	○	○
124	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号）	○総務課	○	
125	公益通報者保護法（平成十六年法律第百二十二号）		○	
126	興行場法（昭和二十三年法律第百三十七号）	○食品生活衛生課		○
127	工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）		○	
128	鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）		○	
129	工業用水道事業法（昭和三十三年法律第八十四号）		○	
130	工業用水法（昭和三十一年法律第百四十六号）		○	
131	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第百十号）		○	
132	航空機製造事業法（昭和二十七年法律第二百三十七号）		○	
133	航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）		○	
134	鉱山保安法（昭和二十四年法律第七十号）		○	
135	公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金等の提供等の処罰に関する法律（平成十四年法律第六十七号）			
136	公衆浴場法（昭和二十三年法律第百三十九号）	○食品生活衛生課		○
137	厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）		○	
138	更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）		○	
139	高速自動車国道法（昭和三十二年法律第七十九号）		○	
140	港則法（昭和二十三年法律第百七十四号）		○	
141	公認会計士法（昭和二十三年法律第百三号）		○	

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
142	公認心理師法（平成二十七年法律第六十八号）		○	
143	小売商業調整特別措置法（昭和三十四年法律第百五十五号）	○経営革新課		
144	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）	○建築課（建築物のみ）	○	○
145	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）	○医療介護保険課		○
146	航路標識法（昭和二十四年法律第九十九号）		○	
147	港湾運送事業法（昭和二十六年法律第百六十一号）		○	
148	港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）		○	
149	小型船造船業法（昭和四十一年法律第百十九号）		○	
150	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（平成十六年法律第三十一号）		○	
151	国際人道法の重大な違反行為の処罰に関する法律（平成十六年法律第百十五号）		○	
152	国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（平成三年法律第九十四号）			
153	国民健康保険法（昭和三十三年法律第百九十二号）	○医療介護保険課 ○国民健康保険課		○
154	国民生活安定緊急措置法（昭和四十八年法律第百二十一号）	○消費生活課	○	○
155	国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）		○	
156	湖沼水質保全特別措置法（昭和五十九年法律第六十一号）	○環境保全課		
157	個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）	○総務課	○	
158	子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）	○安心保育推進課	○	○
159	古物営業法（昭和二十四年法律第百八号）	○県警		
160	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四七年法律第百十三号）		○	
161	雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）		○	
162	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（平成四年法律第五十三号）	○消費生活課	○	
163	災害救助法（昭和二十二年法律第百十八号）	○健康危機管理課		
164	災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）	○危機管理課	○	○
165	細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律（昭和五十七年法律第六十一号）		○	
166	債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年法律第百二十六号）		○	
167	再生医療等の安全性の確保等に関する法律（平成二十五年法律第八十五号）			
168	採石法（昭和二十五年法律第二百九十一号）	○技術企画課	○	○
169	最低賃金法（昭和三十四年法律第百三十七号）		○	
170	作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）		○	
171	サリン等による人身被害の防止に関する法律（平成七年法律第七十八号）			
172	産業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）		○	
173	塩事業法（平成八年法律第三十九号）		○	
174	歯科医師法（昭和二十三年法律第二百二号）	○医療介護基盤課	○	○
175	歯科衛生士法（昭和二十三年法律第二百四号）	○医療介護基盤課	○	○
176	歯科技工士法（昭和三十年法律第百六十八号）	○医療介護基盤課	○	○
177	資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）		○	

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
178	資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律（令和六年法律第四十一号）	○県警	○	
179	資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）		○	
180	資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号）		○	
181	私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律（平成二十六年法律百二十六号）	○県警		
182	自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）		○	
183	自然公園法（昭和三十二年法律第百六十一号）	○自然環境課	○	
184	持続的養殖生産確保法（平成十一年法律第五十一号）	○水産課	○	
185	下請代金支払遅延等防止法（昭和三十一年法律第百二十号）		○	
186	質屋営業法（昭和二十五年法律第百五十八号）	○県警		
187	実用新案法（昭和三十四年法律第百二十三号）		○	
188	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）		○	
189	児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）	○こども家庭課		○
190	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成十三年法律第五十七号）	○県警	○	
191	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（平成四年法律第七十号）	○環境保全課	○	
192	自動車損害賠償保障法（昭和三十年法律第九十七号）		○	
193	自動車ターミナル法（昭和三十四年法律第百三十六号）		○	
194	自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律（平成二十五年十一月二十七日法律第八十六号）			
195	自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和三十七年法律第百四十五号）	○県警		
196	児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）			
197	児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）	○こども未来応援課 ○安心保育推進課 ○こども家庭課		○
198	視能訓練士法（昭和四十六年法律第六十四号）	○医療介護基盤課	○	○
199	司法書士法（昭和二十五年法律第百九十七号）		○	
200	社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）		○	
201	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和三十六年法律第百五十五号）		○	
202	社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）	○医療介護基盤課	○	○
203	社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）		○	
204	社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）		○	
205	獣医師法（昭和二十四年法律第百八十六号）	○畜産課	○	
206	獣医療法（平成四年法律第四十六号）	○畜産課		
207	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）	○安心保育推進課		
208	住宅宿泊事業法（平成二十九年法律第六十五号）	○食品生活衛生課	○	○
209	住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）		○	
210	柔道整復師法（昭和四十五年法律第十九号）	○医療介護基盤課	○	○
211	銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）	○教育委員会 ○県警		
212	集落地域整備法（昭和六十二年法律第六十三号）	○就農支援課	○	○

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
213	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和二十八年法律第七号）		○	
214	出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和二十九年法律第百九十五号）	○経営革新課	○	
215	種苗法（平成十年法律第八十三号）	○農業経営発展課	○	
216	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（平成六年法律第百十三号）	○農業技術課	○	
217	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第百二十三号）		○	
218	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）	○障害者支援課		
219	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成二十五年法律第六十五号）	○障害者支援課		
220	浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）	○循環型社会課	○	○
221	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成二十四年法律第五十七号）		○	
222	使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）	○産業廃棄物対策課	○	
223	商店街振興組合法（昭和三十七年法律第百四十一号）	○経営革新課	○	○
224	消費者安全法（平成二十一年法律第五十号）	○消費生活課	○	○
225	消費者契約法（平成十二年法律第六十一号）		○	
226	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律（平成二十五年法律第九十六号）		○	
227	消費生活協同組合法（昭和二十三年法律第二百号）	○消費生活課	○	
228	消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）	○消費生活課	○	○
229	商標法（昭和三十四年法律第百二十七号）		○	
230	商品先物取引法（昭和二十五年八月五日法律第二百三十九号）		○	
231	商品投資に係る事業の規制に関する法律（平成三年法律第六十六号）		○	
232	消防法（昭和二十三年法律第百八十六号）		○	○
233	職業安定法（昭和二十二年法律第百四十一号）		○	
234	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成二十三年法律第四十七号）		○	
235	職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）		○	
236	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成二年法律第七十号）	○食品生活衛生課 ○食肉衛生検査所	○	○
237	食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）	○食品生活衛生課 ○各保健所生活衛生課	○	○
238	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成十二年法律第百十六号）		○	
239	食品表示法（平成二十五年法律第七十号）	○健康づくり推進課 ○食品生活衛生課 ○農業技術課	○	○ （一部）
240	植物防疫法（昭和二十五年法律第百五十一号）	○農業技術課	○	
241	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）		○	
242	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成三十年法律第四十九号）			○
243	私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）	○学事課	○	
244	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和二十八年法律第三十五号）	○畜産課	○	
245	新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）	○健康危機管理課	○	
246	人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律（平成二十八年法律第七十六号）		○	
247	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第百十号）		○	

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
248	信託業法（平成十六年法律第百五十四号）		○	
249	信託法（平成十八年法律第百八号）			
250	振動規制法（昭和五十一年法律第六十四号）			○
251	じん肺法（昭和三十五年法律第三十号）		○	
252	信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）		○	
253	信用保証協会法（昭和二十八年法律第百九十六号）	○経営革新課	○	
254	診療放射線技師法（昭和二十六年法律第二百二十六号）	○医療介護基盤課	○	○
255	森林組合法（昭和五十三年法律第三十六号）	○団体検査課	○	
256	森林病虫害等防除法（昭和二十五年法律第五十三号）	○森林保全課	○	
257	森林保険法（昭和十二年法律第二十五号）		○	
258	水銀による環境汚染の防止に関する法律（）		○	
259	水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）	○団体検査課	○	
260	水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百十三号）		○	
261	水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）	○環境保全課	○	○
262	水洗炭業に関する法律（昭和三十三年法律第百三十四号）	○		
263	水道法（昭和三十二年法律第百七十七号）	○食品生活衛生課	○	○
264	水防法（昭和二十四年法律第百九十三号）	○道路河川管理課		
265	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律（平成二年法律第五十五号）	○環境保全課		
266	製菓衛生師法（昭和四十一年法律第百十五号）	○食品生活衛生課	○	
267	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和三十二年法律第百六十四号）	○食品生活衛生課	○	
268	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和四十八年法律第四十八号）	○消費生活課	○	○
269	生活困窮者自立支援法（平成二十五年法律第百五号）	○社会援護課	○	
270	生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）	○社会援護課	○	○
271	青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和四十五年法律第九十八号）		○	
272	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）	○疾病対策課		
273	精神保健福祉士法（平成九年法律第百三十一号）		○	
274	性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律（令和五年法律第六十七号）			
275	税理士法（昭和二十六年法律第二百三十七号）		○	
276	性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特別等に関する法律（令和四年法律第七十八号））			
277	石油コンビナート等災害防止法（昭和五十年法律第八十四号）	○消防保安課	○	○
278	石油需給適正化法（昭和四十八年法律第百二十二号）		○	
279	石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和五十年法律第九十六号）		○	
280	石油パイプライン事業法（昭和四十七年法律第百五号）		○	
281	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成四年法律第七十五号）		○	
282	瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和四十八年法律第百十号）	○環境保全課	○	○

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
283	船員災害防止活動の促進に関する法律（昭和四十二年法律第六十一号）		○	
284	船員職業安定法（昭和二十三年法律第百三十号）		○	
285	船員法（昭和二十二年法律第百号）		○	
286	船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）		○	
287	船主相互保険組合法（昭和二十五年法律第百七十七号）		○	
288	船舶安全法（昭和八年法律第十一号）		○	
289	船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）		○	
290	船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律		○	
291	船舶油濁等損害賠償保障法（昭和五十年法律第九十五号）		○	
292	騒音規制法（昭和四十三年法律第九十八号）			○
293	臓器の移植に関する法律（平成九年法律第百四号）		○	
294	倉庫業法（昭和三十一年法律第百二十一号）		○	
295	造船法（昭和二十五年法律第百二十九号）		○	
296	測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）		○	
297	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第百三十六号）			
298	ダイオキシン類対策特別措置法（平成十一年法律第百五号）	○環境保全課	○	○
299	大気汚染防止法（昭和四十三年法律第九十七号）	○環境保全課	○	○
300	大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）			○
301	大規模災害からの復興に関する法律（平成二十五年法律第五十五号）			○
302	大規模地震対策特別措置法（昭和五十三年法律第七十三号）		○	
303	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律（平成十年法律第百十六号）		○	
304	大麻草の栽培の規制に関する法律（昭和二十三年法律第百二十四号）	○薬務課 ○県警	○	
305	タクシー業務適正化特別措置法（昭和四十五年法律第七十五号）		○	
306	宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和三十六年法律第百九十一号）	○都市環境整備課	○	○
307	宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）	○建築課	○	
308	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律	○県警	○	
309	たばこ事業法（昭和五十九年法律第六十八号）		○	
310	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法（昭和四十二年法律第九十二号）		○	
311	短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成五年法律第七十六号)		○	
312	探偵業の業務の適正化に関する法律（平成十八年法律第六十号）	○県警		
313	担保付社債信託法（明治三十八年法律第五十二号）		○	
314	地域雇用開発促進法（昭和六十二年法律第二十三号）		○	
315	地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律（令和二年法律第三十二号）		○	
316	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（平成二十年法律第四十号）		○	○
317	駐車場法（昭和三十二年法律第百六号）	○都市計画課		○

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
318	中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）		○	
319	中小企業団体の組織に関する法律（昭和三十二年法律第百八十五号）	○経営革新課	○	
320	中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）	○経営革新課	○	
321	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律（平成三年法律第五十七号）		○	
322	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律（昭和五十二年法律第七十四号）	○	○	
323	中小漁業融資保証法（昭和二十七年法律第三百四十六号）		○	
324	中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律（令和三年法律第八十号）		○	
325	聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律（令和二年法律第五十三号）		○	
326	長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）		○	
327	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成十四年法律第八十八号）	○自然環境課	○	
328	調理師法（昭和三十三年法律第百四十七号）	○健康づくり推進課	○	
329	著作権等管理事業法（平成十二年法律第百三十一号）		○	
330	著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）		○	
331	地力増進法（昭和五十九年法律第三十四号）	○農業技術課	○	
332	賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）		○	
333	賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律（令和二年法律第六十号）		○	
334	通関業法（昭和四十二年法律第百二十二号）		○	
335	通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）	○観光課	○	○
336	津波防災地域づくりに関する法律（平成二十三年法律第百二十三号）	○港湾漁港整備課	○	
337	積立式宅地建物販売業法（昭和四十六年法律第百十一号）	○建築課	○	
338	鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）		○	
339	鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）		○	
340	電気工事業の業務の適正化に関する法律（昭和四十五年法律第九十六号）	○イノベーション推進チーム	○	
341	電気工事士法（昭和三十五年法律第百三十九号）	○イノベーション推進チーム	○	
342	電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）		○	
343	電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）		○	
344	電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）		○	
345	電子記録債権法（平成十九年法律第百二号）		○	
346	電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第百二号）		○	
347	電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）		○	
348	統計法（平成十九年法律第五十三号）		○	
349	投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）		○	
350	投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第百九十八号）		○	
351	動物の愛護及び管理に関する法律（昭和四十八年法律第百五号）	○食品生活衛生課 ○動物愛護センター		○
352	道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）		○	
353	道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）		○	

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
354	道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）	○県警	○	
355	道路整備特別措置法（昭和三十一年法律第七号）		○	
356	道路法（昭和二十七年法律第百八十号）	○道路河川管理課 ○道路整備課	○	○
357	特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律（平成十五年法律第六十五号）	○県警	○	
358	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成十六年法律第七十八号）		○	
359	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律（昭和五十四年法律第三十三号）		○	
360	特定家庭用機器再商品化法（平成十年法律第九十七号）		○	
361	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律（平成十三年法律第百十一号）		○	
362	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法（昭和五十三年法律第二十六号）		○	
363	特定興行入場券の不正転売の禁止等による興行入場券の適正な流通の確保に関する法律（平成三十年法律第百三号）		○	
364	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和四十六年法律第百七号）	○環境保全課	○	○
365	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成十九年法律第六十六号）		○	
366	特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法（平成八年法律第九十三号）		○	
367	特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律(令和五年法律第二十五号)		○	
368	特定商取引に関する法律（昭和五十一年法律第五十七号）	○消費生活課	○	
369	特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律（令和二年法律第七十九号）	○水産課	○	
370	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法（平成六年法律第九号）	○環境保全課	○	
371	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律（令和二年法律第三十八号）		○	
372	特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律（令和六年法律第二十五号）	○県警	○	
373	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（平成十四年法律第二十六号）		○	
374	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律（平成十七年法律第五十一号）		○	
375	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（平成二十六年法律第八十四号）		○	
376	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成二十三年法律第百二十六号）		○	
377	特定複合観光施設区域整備法（平成三十年法律第八十号）		○	
378	特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（昭和六十三年法律第五十三号）		○	
379	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（平成四年法律第百八号）		○	
380	毒物及び劇物取締法（昭和二十五年法律第三百三号）	○薬務課	○	○
381	都市計画法（昭和四十三年法律第百号）	○都市計画課 ○都市環境整備課	○	○
382	都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号）		○	
383	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成十二年法律第五十七号）	○砂防課		
384	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法（昭和四十二年法律第百三十一号）		○	
385	土壤汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）	○環境保全課	○	○
386	土地家屋調査士法（昭和二十五年法律第二百二十八号）		○	
387	と畜場法（昭和二十八年法律第百十四号）	○食品生活衛生課	○	○
388	特許法（昭和三十四年法律第百二十一号）		○	
389	内航海運業法（昭和二十七年法律第百五十一号）		○	

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
390	内水面漁業の振興に関する法律（平成二十六年法律第百三号）		○	
391	成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法（昭和五十三年法律第四十二号）		○	
392	難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第五十号）	○疾病対策課		○
393	二酸化炭素の貯留事業に関する法律(令和六年法律第三十八号)	○県警	○	
394	二十歳未満の者の飲酒の禁止に関する法律（大正十一年法律第二十号）	○県警		
395	二十歳未満の者の喫煙の禁止に関する法律（明治三十三年法律第三十三号）	○県警		
396	日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社の株式の譲渡の制限等に関する法律（昭和二十六年法律第二百十二号）		○	
397	日本農林規格等に関する法律（昭和二十五年法律第百七十五号）	○農業技術課	○	○ (一部)
398	入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成十四年法律第一百号）		○	
399	熱供給事業法（昭和四十七年法律第八十八号）		○	
400	農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）	○団体検査課	○	
401	農業信用保証保険法（昭和三十六年法律第二百四号）		○	
402	農業保険法（昭和二十二年法律第百八十五号）	○団体検査課	○	
403	農産物検査法（昭和二十六年法律第百四十四号）	○農業技術課	○	
404	農住組合法（昭和五十五年法律第八十六号）	○都市環境整備課	○	○
405	農水産業協同組合貯金保険法（昭和四十八年法律第五十三号）	○団体検査課	○	
406	納税貯蓄組合法（昭和二十六年法律第百四十五号）	○税務課	○	○
407	農業取締法（昭和二十三年法律第八十二号）	○農業技術課	○	○ (一部)
408	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（昭和四十五年法律第百三十九号）	○農業技術課	○	
409	農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）		○	
410	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）	○循環型社会課 ○産業廃棄物対策課	○	○
411	売春防止法（昭和三十一年法律第百十八号）			
412	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律（平成八年法律第七十六号）		○	
413	破壊活動防止法（昭和二十七年法律第二百四十号）		○	
414	爆発物取締罰則（明治十七年太政官布告第三十二号）			
415	破産法（平成十六年法律第七十五号）			
416	犯罪捜査のための通信傍受に関する法律（平成十一年法律第百三十七号）			
417	犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）	○総務課（行政書士のみ） ○建築課（宅建業免許者のみ）	○	
418	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和五十五年法律第三十六号）	○広島県公安委員会		
419	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（平成十九年法律第百三十三号）			
420	半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和六十年法律第四十三号）		○	
421	東日本大震災復興特別区域法（平成二十三年法律第百二十二号）		○	
422	被災市街地復興特別措置法（平成七年法律第十四号）	○都市計画課	○	○
423	P T A ・ 青少年教育団体共済法（平成二十二年六月二日法律第四十二号）	○教育委員会	○	
424	人質による強要行為等の処罰に関する法律（昭和五十三年法律第四十八号）			

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
425	ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律（平成十二年法律第百四十六号）		○	
426	人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律（昭和四十五年法律第百四十二号）			
427	美容師法（昭和三十二年法律第百六十三号）	○食品生活衛生課	○	○
428	肥料の品質の確保等に関する法律（昭和二十五年法律第百二十七号）	○農業技術課	○	○ （一部）
429	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第百二十二号）	○県警		
430	武器等製造法（昭和二十八年法律第百四十五号）	○消防保安課	○	
431	不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第百二十八号）			
432	不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）			
433	物価統制令（昭和二十一年勅令第百十八号）	○消費生活課	○	
434	不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第百三十四号）	○消費生活課	○	
435	不動産特定共同事業法（平成六年法律第七十七号）	○建築課	○	
436	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和三十八年法律第百五十二号）	○環境県民総務課	○	
437	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和三年法律第六十号）		○	
438	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成十六年法律第百十二号）	○危機管理課	○	○
439	武力紛争の際の文化財の保護に関する法律（平成十九年法律第三十二号）		○	
440	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律（昭和六十一年法律第六十五号）		○	
441	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成十三年法律第六十四号）	○環境保全課	○	○
442	文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）	○教育委員会	○	○
443	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（平成二十一年法律第二十六号）	○農業技術課	○	
444	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十号）		○	
445	弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）		○	
446	弁理士法（平成十二年法律第四十九号）		○	
447	放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和三十二年法律第百六十七号）	○県警	○	
448	放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（平成十九年法律第三十八号）		○	
449	法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律（令和四年法律第百五号）		○	
450	放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）		○	
451	暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）			
452	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）	○県警		
453	保険業法（平成七年法律第百五号）		○	
454	保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）	○医療介護基盤課	○	○
455	母体保護法（昭和二十三年法律第百五十六号）	○子供未来応援課	○	
456	墓地、埋葬等に関する法律（昭和二十三年法律第四十八号）	○食品生活衛生課		○
457	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成十三年法律第百六十五号）	○産業廃棄物対策課	○	
458	麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）	○薬務課	○	
459	マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成十二年法律第百四十九号）		○	

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
460	マンションの建替え等の円滑化に関する法律（平成十四年法律第七十八号）	○住宅課 ○建築課	○	○
461	水先法（昭和二十四年法律第二百十一号）		○	
462	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）	○都市計画課 ○都市環境整備課	○	○
463	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律（平成二十八年法律第百十号）	○こども家庭課		○
464	民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成二十八年法律第百一号）	○団体検査課	○	
465	民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）		○	
466	民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）			
467	無限連鎖講の防止に関する法律（昭和五十三年法律第百一号）			
468	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成十一年法律第百四十七号）		○	
469	無尽業法（昭和六年法律第四十二号）		○	
470	薬剤師法（昭和三十五年法律第百四十六号）		○	
471	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十二号）	○薬務課		○
472	遊漁船業の適正化に関する法律（昭和六十三年法律第九十九号）	○水産課	○	
473	有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第四十号）		○	
474	有線電気通信法（昭和二十八年法律第九十六号）		○	
475	郵便切手類販売所等に関する法律（昭和二十四年法律第九十一号）		○	
476	郵便物運送委託法（昭和二十四年法律第二百八十四号）		○	
477	郵便法（昭和二十二年法律第百六十五号）		○	
478	輸出入取引法（昭和二十七年法律第二百九十九号）		○	
479	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）		○	
480	養鶏振興法（昭和三十五年法律第四十九号）	○畜産課	○	
481	養蜂振興法（昭和三十年法律第百八十号）	○畜産課	○	
482	預金等に係る不当契約の取締に関する法律（昭和三十二年法律第百三十六号）		○	
483	預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）		○	
484	預託等取引に関する法律（昭和六十一年法律第六十二号）		○	
485	理学療法士及び作業療法士法（昭和四十年法律第百三十七号）	○医療介護基盤課	○	○
486	流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法（昭和六十二年法律第百三号）		○	
487	理容師法（昭和二十二年法律第二百三十四号）	○食品生活衛生課	○	○
488	旅館業法（昭和二十三年法律第百三十八号）	○食品生活衛生課		○
489	旅行業法（昭和二十七年法律第二百三十九号）	○観光課	○	
490	林業種苗法（昭和四十五年法律第八十九号）	○林業課	○	
491	林業労働力の確保の促進に関する法律（平成八年法律第四十五号）	○林業課	○	
492	臨床研究法（平成二十九年法律第十六号）		○	
493	臨床検査技師等に関する法律（昭和三十三年法律第七十六号）	○医療介護基盤課	○	○
494	臨床工学技士法（昭和六十二年法律第六十号）	○医療介護基盤課	○	○
495	老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）	○地域共生社会推進課 医療介護基盤課	○	

公益通報者保護法に係る通報先リスト(R7.4.1現在 505本)

(注) 法令所管部署について、県、国及び市町のいずれの欄にも○のないものは捜査機関（県警）による対応。

番号	対 象 法 令	法令所管部署		
		県（担当課）	国	市町
496	労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）		○	
497	労働関係調整法（昭和二十一年法律第二十五号）	○労働委員会	○	
498	労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）		○	
499	労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）	○雇用労働政策課	○	
500	労働組合法（昭和二十四年法律第百七十四号）	○労働委員会	○	
501	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和四十一年法律第百三十二号）	○職業能力開発課	○	
502	労働者協同組合法（令和二年法律第七十八号）	○県警 ○雇用労働政策課	○	
503	労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）		○	
504	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）		○	
505	労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）		○	